



東京海上ベストチャイナオープン

追加型投信 / 海外 / 株式

月次報告書

ファンドの特色(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主として「TMA中国関連アジア株式マザーファンド」受益証券を通じて、中国および周辺アジア地域(日本を除く)の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

中国関連事業による利益が一定以上ある企業の株式に実質的に投資を行います。

運用に当たっては、委託会社の海外現地法人であるTokio Marine Asset Management International Pte.Ltd.(シンガポール)による緻密な調査・分析に基づいた投資助言を基に投資判断を行います。

実質組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

設定日	2004年2月27日	信託期間	2017年2月20日まで
決算日	原則 2月20日	(休業日の場合は翌営業日)	

ファンドの主なリスクについて(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に外国の株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません。**また、**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

- 株価変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。
- 為替変動リスク : 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。
- 株式市場全体との乖離リスク : 当ファンドの基準価額の値動きは、銘柄選定方法および実質株式組入比率(株価指数先物取引等を含みます。)の調整などにより、投資対象地域の株式市場全体の動きと異なることがあります。
- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新興国においては、取り巻く社会的・経済的環境が不透明な場合があり、投資環境の変化が先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。
- 信用リスク : 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

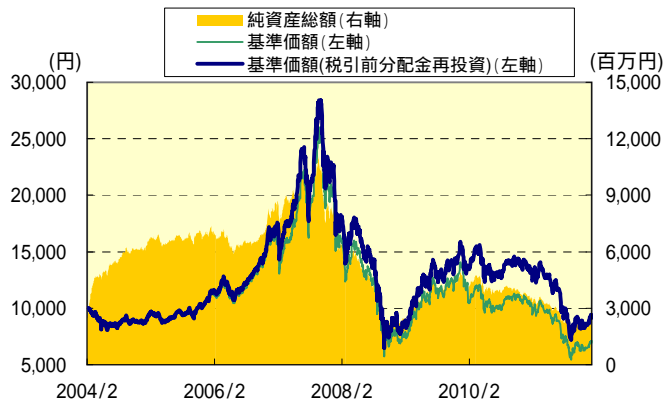


東京海上ベストチャイナオープン 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
基準価額は1万口当たりで表示しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
設定日は2004年2月27日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	6,918円
純資産総額	2,132百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+7.66	+0.03	-21.85	-33.06	+13.83	-8.77

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

第3期	2007年2月20日	1,000円
第4期	2008年2月20日	500円
第5期	2009年2月20日	0円
第6期	2010年2月22日	1,500円
第7期	2011年2月21日	250円
設定来累計		3,550円

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成

資産名	比率(%)
外国株式	98.5
中国A株連動債	0.0
短期金融資産など	1.5
合計	100.0
純資産総額	2,147百万円

通貨別投資比率

通貨名	比率(%)
香港ドル	85.7
台湾ドル	13.0
韓国ウォン	0.0
シンガポール・ドル	0.0
米ドル	0.0
日本円	1.3

市場別投資比率

市場名	比率(%)
香港	85.6
台湾	12.9
韓国	0.0
シンガポール	0.0
深センB株	0.0
上海B株	0.0
中国A株(連動債)	0.0

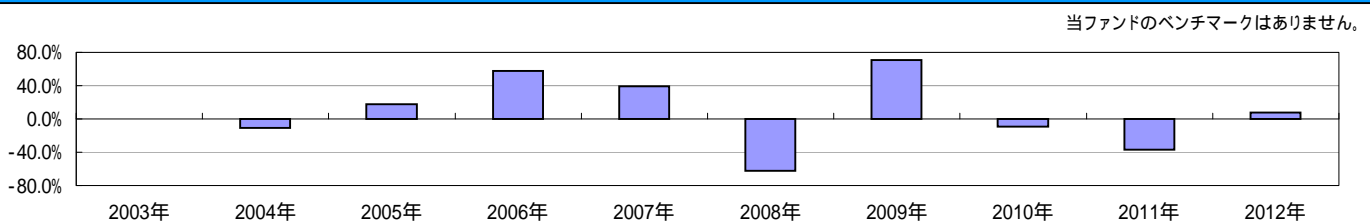
組入上位10銘柄

銘柄名	地域	比率(%)
1 中国石油(ペトロチャイナ)	中国	7.2
2 中国平安保険(集団)(ピンアン・インシュアランス)	中国	5.3
3 北控水務集団(ベイジン・エンタープライジズ・ウォーター)	香港	5.3
4 欣興電子(ユニミクロン・テクノロジー)	台湾	5.2
5 中国神華能源(チャイナ・シェンファ・エナジー)	中国	4.3
6 L OCCITANE INTERNATIONAL SA(ロクシタンインターナショナル)	香港	4.0
7 鴻海精密(ホンハイプレジジョンインダストリー)	台湾	3.9
8 中国航空科技工業(AVIチャイナ)	中国	3.7
9 中国工商銀行	中国	3.7
10 中国太平洋保険(集団)(チャイナ・パシフィック・インシュアランス)	中国	3.5

組入銘柄数 37

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。比率は、純資産総額に占める割合です。外国株式には不動産投資信託証券(REIT)を含む場合があります。

年間収益率の推移



当ファンドのベンチマークはありません。

ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上ベストチャイナオープン 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

当月の基準価額変動要因(1万口当たりの概算値)

資産		寄与度
有価証券	香港・中国株(H株、レッドチップなどを含む)	+505円
	台湾株	+83円
	中国A株連動債	+0円
	その他	+0円
為替	香港ドル	-90円
	台湾ドル	-0円
	その他	+7円
分配金		-
信託報酬等		-13円
合計		+492円

「有価証券」の「中国A株連動債」欄には、中国元の通貨寄与度が含まれています。

基準価額の変動要因は、1万口当たりで表示したもので概算値であり、その正確性、完全性などを保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

組入上位銘柄概要

	銘柄名	銘柄概要
1	中国石油(ペトロチャイナ)	中国の大手石油化学グループ。天然ガスの採掘で国内最大手。
2	中国平安保険(集団)(ピンアン・インシュアランス)	中国の大手保険会社。損害保険、生命保険などの各種保険商品・サービスを提供。
3	北控水務集団(ベイジン・エンタープライジズ・ウォーター)	下水処理場の運営、建設、技術コンサルティングを手掛ける。環境関連事業を拡大中。
4	欣興電子(ユニミクロン・テクノロジー)	基板メーカー。両面・多層プリント基板を製造、販売する。集積回路(IC)の燃料試験サービスも手掛ける。
5	中国神華能源(チャイナ・シェンファ・エナジー)	石炭エネルギー会社。中国国内での石炭生産および電力事業に注力。石炭採掘では同国屈指の売上を誇る。
6	L'OCITANE INTERNATIONAL SA(ロクシタンインターナショナル)	オーガニック素材のスキンケア、ボディケア製品などを手掛ける。中国を中心にアジア市場での事業拡大が期待される。
7	鴻海精密(ホンハイプレジジョンインダストリー)	「Foxconn」の商標にてPC用接続機器、ケーブルなどの製造や販売を手掛ける。
8	中国航空科技工業(AVIチャイナ)	中国の航空機メーカー。ヘリコプター、小型・一般航空機などの航空機や、航空機用機器・部品を製造・販売する。
9	中国工商銀行	中国全土で個人および法人向け各種銀行サービスに加え、クレジットカード、為替関連業務を提供。
10	中国太平洋保険(集団)(チャイナ・パシフィック・インシュアランス)	中国の総合保険会社。子会社を通じ、生命・損害保険事業、資産運用事業などを中国全土に展開。

上記のコメントは、基準日現在の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。



投資信託/外国株式総合部門

優秀賞

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

東京海上アセットマネジメント投信株式会社は、格付投資情報センター(R&I)主催の「R&Iファンド大賞 2011」において、投資信託/外国株式総合部門の優秀賞を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付投資情報センターの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。当大賞は信頼すべき情報に基づいて格付投資情報センターが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当大賞は、信用格付行為に関わるものではなく、格付投資情報センターの行う信用格付行為に影響を及ぼすものではありません。当大賞に関する著作権その他の権利は、格付投資情報センターに帰属します。格付投資情報センターの許諾無く、これらの情報を使用(複製、改変、送信、頒布、切除を含む)することを禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーについては、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、必ずしも受賞運用会社の全ての個別ファンドそれぞれについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

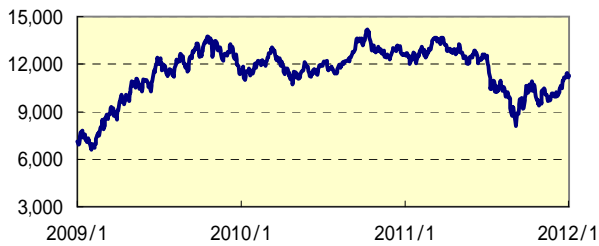


東京海上ベストチャイナオープン 月次報告書

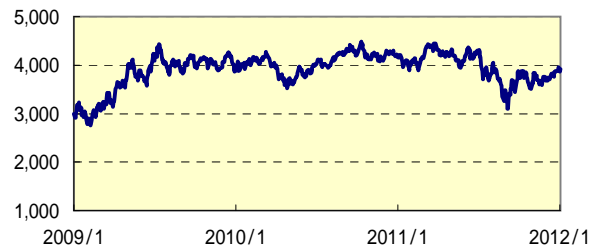
追加型投信 / 海外 / 株式

主要株式、通貨の動き(過去3年)

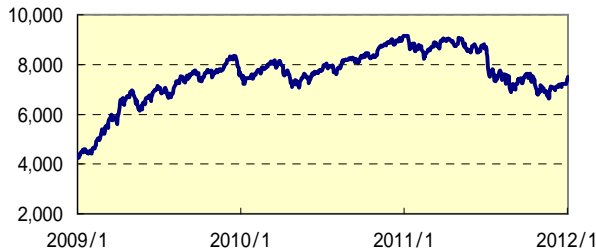
香港(ハンセン中国企業株指数(H株))



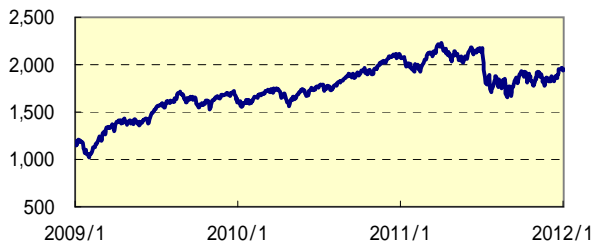
香港(ハンセン中国レッドチップ指数)



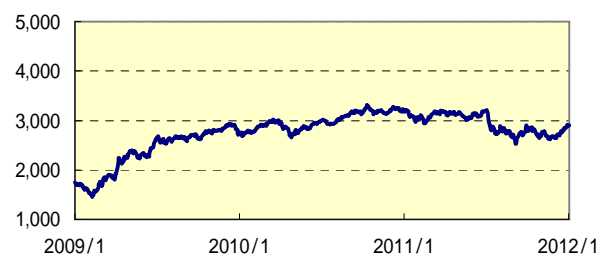
台湾(加権指数)



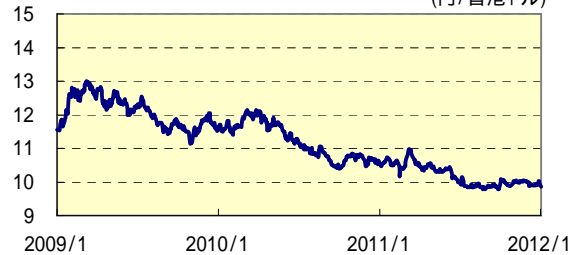
韓国(総合株価指数)



シンガポール(シンガポールST指数)



香港ドル(通貨)



上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

出所: Thomson Datastream

ファンドマネージャーコメント

投資環境と運用経過

当ファンドが投資対象としている香港および中国関連市場の1月の騰落率は、ハンセン指数+9.6%、H株指数+12.1%、レッドチップ指数+5.2%となりました。

月初から月央にかけて、堅調な発表内容となった中国や欧州圏、米国の製造業景況感および米国雇用関連統計をきっかけとした世界経済の回復期待や、中国の金融緩和期待、ドイツやフランスの首脳会議にて欧州債務問題の収束に向けた取り組み強化が示されたことなどのプラス材料が株価を下支えする一方で、中国温家宝首相による中国事業環境に対する厳しい見通し表明などが上値を抑え、横ばいで推移しました。その後月末にかけては、米国の雇用改善を示す経済指標やイタリアおよびスペイン国債入札の結果が無難な内容になったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による低金利政策の2014年までの延長表明などをきっかけに海外市場が堅調に推移したこと、中国では12月消費者物価指数伸び率が前月比で低下したことや一部地域での預金準備率引き下げなどを受けた金融緩和期待、2011年第4四半期の実質GDP(国内総生産)成長率が事前予想を上回り景気に対する安心感が広がったことなどから、大きく上昇する展開となりました。当ファンドの基準価額は、香港ドルが円に対して下落(円高)しましたが、株価上昇を背景に前月末対比7.66%の上昇となりました。

1月に発表された中国主要経済指標において、12月のCPI(消費者物価指数)が前年同月比+4.1%となり、11月の+4.2%から伸び率は小幅ながら低下しました。内訳では、食品価格の伸び率は春節(旧正月)に向けて上昇するとの想定通り0.3ポイント上昇する一方、非食品価格は同0.3ポイントの低下となりました。CPIについては、不動産価格の高止まりや、春節に向けた食品価格上昇の季節要因などは依然懸念材料となりますが、前年度比較のペースが大幅に上昇し、今後の上昇ペースの鈍化が期待されるなどから、引き続き沈静化へ向かうとの見方を基本とします。また、世界景気の不透明感が残る現状で国内景気の大規模減速が懸念される局面では、すでに発表された預金準備率の引き下げに見られるように、当局の金融政策余地は徐々に拡大していくと想定しています。

中国および香港株式市場は、欧州債務問題についてギリシャの債務問題解決に向けた交渉などのイベントが残っており、解決に時間を要すると思われることから、引き続き株価の上値を抑える局面があると想定しています。ただし、ギリシャの債務問題解決に向けた取り組みは徐々に進展していることや、世界景気が大きく減速する局面では各国の新たな政策対応による下支え効果が期待されることから、現時点では景気の底割れを見込んでいません。

以上のことから、中長期的に中国経済の堅調な内需主導による成長を背景に、株式市場は堅調に推移するとの見通しに変更はありません。

当ファンドの運用に当たっては、引き続き中国経済成長をけん引することが期待される消費関連銘柄や、着実な業績拡大が期待される内需関連銘柄、今後の政策対応の恩恵が享受できると思われるインフラ関連銘柄を中心としたポートフォリオ構築を継続する方針です。なお、最近の株価下落から、外需関連株の中にも相対的に割安感が高まっていると思われる銘柄が散見されることから、引き続き着目していきたいと考えています。

6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。



東京海上ベストチャイナオープン 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 ただし、お申込日が香港、上海および台湾の証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、受け付けを行いません。
 受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
 <一般コース>分配金を受け取るコースです。
 <自動けいぞく投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
 ただし、ご換金請求日が香港、上海および台湾の証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、受け付けを行いません。
 受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2004年2月27日から2017年2月20日まで
 ただし、一部解約により受益権総口数が10億口を下回った場合など、約款で定める所定の事由に該当する場合には、信託を終了させることがあります。
- 収益分配 : 原則として、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込価額に**3.15%(税抜3%)**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
- 信託財産留保額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の**0.3%**

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、**年1.575%(税抜1.5%)**の率を乗じて得た額
- その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込 年0.04725%(上限 年47.25万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

6ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上ベストチャイナオープン 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号				
SMB C日興証券株式会社 (投信スーパーセンター)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号				
株式会社 但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号				
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号				
株式会社 東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号				
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号				
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号				
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				

野村證券株式会社は、現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時~17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。